

## 定例会の 主な内容

第4回（2月）定例会を、2月9日から3月18日までの39日間にわたり開催しました。この定例会では、市長から令和6年度の施政方針が述べられた後、令和5年度関係議案及び令和6年度関係議案60件、議員提出議案1件を審議し、いずれも原案のとおり議決しました。また、13人の議員が一般質問を行いました。（P.6～9）

ここでは、令和6年度の一般会計、特別会計（4事業）及び企業会計（3事業）の予算審議、歳入・歳出予算額等の主な内容をお知らせします。

## 特別会計

特別会計は、国民健康保険や介護保険など特定の事業を行う場合に、保険料などの特定の収入でその支出を賄う会計です。

| 会 計       | 令和6年度予算額    | 令和5年度予算額    | 増減率   |
|-----------|-------------|-------------|-------|
| 国民健康保険事業  | 192億5,100万円 | 200億5,200万円 | △4.0% |
| 土地取得事業    | 1億3,000万円   | 1億1,800万円   | 10.2% |
| 介護保険事業    | 181億1,000万円 | 182億1,000万円 | △0.5% |
| 後期高齢者医療事業 | 34億6,900万円  | 29億7,300万円  | 16.7% |
| 合 計       | 409億6,000万円 | 413億5,300万円 | △1.0% |

## 企業会計

企業会計は、地方公営企業法の適用を受けて、公営企業会計による独立採算制で行う会計です。

| 会 計   | 令和6年度予算額    | 令和5年度予算額    | 増減率   |
|-------|-------------|-------------|-------|
| 病院事業  | 133億700万円   | 128億2,100万円 | 3.8%  |
| 水道事業  | 60億7,000万円  | 59億8,500万円  | 1.4%  |
| 下水道事業 | 102億1,500万円 | 105億8,300万円 | △3.5% |
| 合 計   | 295億9,200万円 | 293億8,900万円 | 0.7%  |

### 特別会計企業会計予算決算委員会での主な質疑

**問** 国民健康保険事業におけるジェネリック医薬品の使用促進に向けた取組は。

**答** ジェネリック医薬品の使用促進は、医療費削減に有効であると認識している。このことから、ジェネリック医薬品への理解を得るため、リーフレットの配布などにより周知を図るとともに、差額通知を送付するなど、患者負担の軽減の状況を知ってもらうことで使用率向上に努めていく。

**問** 介護保険事業におけるフレイル対策に係る取組は。

**答** 新たに軽度・中等度難聴高齢者補聴器購入費助成を実施し、軽度・中等度の難聴高齢者のコミュニケーションの困難性を解消することで、社

会参加の促進を図っていくほか、フレイルチェックから得られた健康情報を活用し、今後のフレイル対策に役立てていく。

**問** 令和6年度の市立病院運営に対する考え方は。

**答** 健全な病院運営を図るための経費削減策として、新たに手術室の診療材料を見直すなど、医療の質を維持しながら経費の削減に取り組んでいく。また、病床数を適正な水準に削減していくことが必要である。救急医療については、県東部地域では病院勤務医師数が少なく、4月から開始される医師の働き方改革の影響も重なり、本市を含む県東部地域において救急医療の維持

が困難になることが懸念される。そのような中においても、当院は駿東田方医療圏のみならず、隣接する医療圏からも患者を受け入れており、良質な医療サービスを提供する基幹病院として、今後も県東部の地域医療を支えるという使命を果たしていく。

**問** 市立病院の救急医療の状況は。

**答** 市立病院の救命救急センターにおいて、令和5年の1年間で受け入れた患者数は、救急車による搬送が2,959人、ドクターヘリによる搬送が23人の計2,982人だった。このうち、高度な救命救急医療を必要とする三次救急対象患者は637人であった。

県東部において三次救急の対応が可能な救命救急センターは、当院と順天堂大学医学部附属静岡病院の2か所のみであり、その重責を果たせるよう努めている。

**問** 水道事業経営に対する認識は。

**答** 人口減少や節水意識の浸透などにより給水量が減少し年々収益が減少する中、施設整備や運転における工夫など、可能な限り費用削減に取り組んでいる。しかしながら、近年の資材・燃料費の高騰等の影響や老朽管の改修等に多額の費用を要することから、企業債残高が上昇しており、将来世代への大きな負担が懸念される。